

所得分配の実態と国際比較

[研究メンバー]

主査	猪木武徳	大阪大学教授
	大橋勇雄	名古屋大学教授
	奥西好夫	イーストウエスト研究所研究員
	駿河輝和	大阪府立大学教授
	中田喜文	同志社大学助教授
	松繁寿和	大阪大学助教授
	三谷直紀	神戸大学助教授

[報告書目次]

- 第1章 共稼ぎ世帯の所得分配への影響
- 第2章 所得分配における世代効果と年齢効果
- 第3章 雇用機会均等法後の男女賃金格差；その実態、要因、そして対策
一年功賃金の日本独自'性の再検討のために－
- 第4章 大卒者の企業内賃金の分析
- 第5章 管理職層への昇進と賃金格差 ー1980年代以降の日米比較ー
- 第6章 フランスの賃金制度と賃金構造 ー日本との比較ー

[内容要旨]

我が国の所得分配における格差拡大の背景として、賃金所得を指摘する議論もみられる。今後、能力主義的な賃金制度の普及により賃金格差は一層拡大するものと考えられ、賃金等の所得分配は大きな変化に直面しているといえるが、最近の所得分配の実態については十分な分析が行われていない。そこで、賃金格差を中心に所得分配の実態の分析とともに、欧米主要国の所得格差の実態との比較を行って、米国経済の問題点とされる所得格差拡大の流れは日本にもあるか等国際的な視野から検討し、今後の展望と政策の基礎とすることを目的に研究を行った。

1 管理職層への昇進と賃金格差 ー1980年代以降の日米比較ー

- ① 理職の賃金プレミアムは1980年代に日米、男女とも総じて増加したが、日本の男子は90年代には戻りが見られた。
- ② 管理職比率は、属性（年齢、勤続、学歴等）をコントロールしない場合、日米、男女とも総じて増加したが、属性コントロール後はそうとは言い切れない。しかし、女子は日米とも諸変数をコントロール後も増加した。

- ③ 管理職比率の推計結果から、昇進構造において、日本は米国に比べ年齢や勤続のプラス効果が大きいことが分かった。

2 共稼ぎ世帯の所得分配への影響

既婚女性の労働参加が家計の所得分配に与える影響について調べた。

- ① 夫の所得は 20 歳代後半以降不平等度が拡大している一方家計所得は 40 歳代まで平等化し、その後不平等化するが、これは、妻の就業率の上昇が要因と思われる。
- ② 妻の収入の家計所得不平等への貢献は、日本の先行研究結果より小さいものの米国の計測結果より大きく、
- ③ 妻が 20 歳代後半の場合を除き、夫の収入は妻の就業率を減少させる働きをしている。

3 雇用機会均等法後の男女間賃金格差：その実態、要因、そして対策 — 年功賃金の日本独自性の再検討のために —

- ④ 女間賃金格差を 9 要因（年齢、勤続年数、労働組合の有無、企業規模、学歴等）に分解した結果、過半数は要因量の男女差に還元されることが明らかになったが、年齢の係数差は全体の男女格差の 1.5 倍の格差を生じ、唯一最大の原因が男女における年齢の経済評価差であることが示された。
- ⑤ 訓練投資量の代理変数として職種経験年数を用い、職種別に賃金関数を推定し、各要因変数係数値の男女差を見ると、訓練投資量仮説にとって否定的な結果と言える。
- ⑥ 年齢係数に表れる大きな男女格差と年功賃金制度の関係を検討するためのモデルに基づき、日本とカナダの職種賃金関数を推定した結果、年功賃金モデルは日本の男女賃金格差の現状と高い整合性が確認された。他方カナダの男女賃金格差は訓練投資モデルと整合性があることがわかった。
- ⑦ 労働組合は男女間賃金格差を縮小するが、効果は小さい。

4 大卒者の企業内賃金の分析

賃金構造基本統計調査のマイクロデータにより 14 産業の千人以上の企業の大卒、常用、一般労働者を分析対象とした。

- ① 標準労働者のみを対象とした場合でも、幾つかの産業では賃金のピークが 40 才代後半から 50 才代にくる。
- ② 中途採用者のみに絞っても、年齢と勤続の影響は大きく変わらないが、賃金のピークは若くなる産業が多い。
- ③ 実際には一律に賃金格差が広がるわけではなく、格差を賃金水準の比率でみると勤続と共に減少する産業も存在する。
- ④ 産業の独占度と賃金の在り方間には特定の関係は観察されない。

5 賃金制度と賃金構造 一日仏比較一

- ① では学歴が賃金や昇進ルートに極めて大きな影響を持つ。
- ② 学歴・年齢・勤続年数を同じに調整後の事業所内での職階毎の賃金を比較すると、仏では、職位の低い層は査定なし昇給等年功的な賃金制度のためバラツキが小さく、その反面、職位の高い層は実力主義的賃金制度や、学歴・職階間格差が大きいためバラツキが大きく、日本と対照的である。
- ③ 以上の背景には、産業別の労働協約が仏の場合、日本よりも強い影響力を持つといった労使関係・制度の違いに加えて、企業組織や技能形成の仕方の違いも反映していると考えられる。

6 職種間賃金格差一日英比較一

職種を中心に、男子フルタイムの賃金格差を分析し、特に産業内、産業間について行い、「仕事をもち就業者であるにもかかわらず貧困である」working poor がどの産業、職種に多く分布しているかの比較検討を行った。